

地域間で異なる輸出の恩恵

～地域特性を反映した産業政策が課題～

経済調査部 鈴木 将之

(要旨)

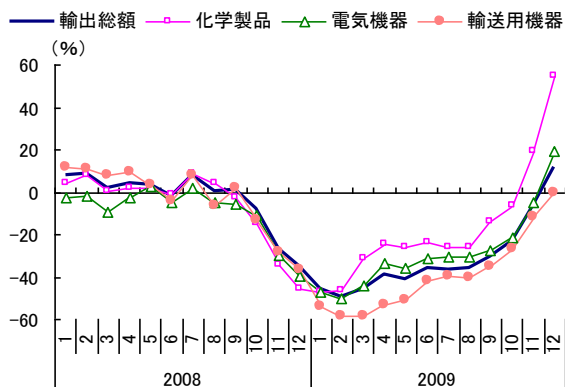
- 日本経済は輸出主導による回復局面にあるが、回復の状況には地域差が大きい。その要因には、①各地域の輸出依存度、②生産の地域間波及、があげられる。
- 輸出による生産誘発効果は、当然、経済規模が大きく輸出産業が集積する地域で大きい。他地域への波及効果は各地域の産業構造を反映して異なったものとなっている。
- 主要産業の輸出による生産誘発効果をみると、①電気機械の輸出回復は各地域の生産回復をもたらす、地域間波及も通じて全体の底上げに貢献している。②乗用車輸出の影響は特に中部で大きく、中部からの波及も関東、近畿などに限られている。③回復著しい化学工業は中国で影響が大きい。他地域への波及は非常に小さい。このように、輸出回復の恩恵は、産業特性による相違はあるものの、総じて一部地域に集約しており、景気の地域差を生み出している。
- 輸出産業の回復は特定地域の景気を押し上げているが、輸出依存度の低い地域においては、今後も公共事業削減やデフレはより強く影響を与えるだろう。景気の下支えのみならず、長期的な視点から、各地域に特性に応じた比較優位のある産業を育てる政策が望まれる。

1. 地域による景気回復の相違

2008年の世界同時不況による輸出の急減とその後の回復の影響には地域差があった(資料1)。これは、特に日本の景気の底であつ

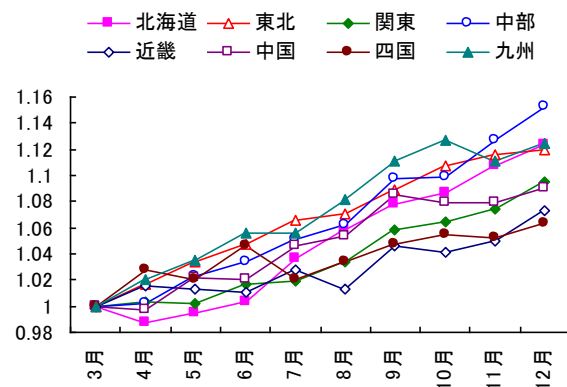
た2009年3月からの回復局面における地域別の景気動向指数から確認できる(資料2)。中部や九州の回復が顕著にみられる一方、近畿や四国などの回復水準は低く、景気回復に

資料1 輸出額の推移(前年同月比)



(出所) 財務省『貿易統計』

資料2 地域別景気動向指数の推移(2009年2月=1)



(出所) 経済産業省、厚生労働省、内閣府資料よりDLRI作成

(注) 地域別の景気動向指数は①鉱工業生産指数、②生産財出荷指数、③所定外労働時間指数、④有効求人倍率、⑤大型小売店舗販売額、⑥投資財出荷指数の6系列から作成した。

地域差が存在している。

こうした地域差の背景には、産業構造の相違があると考えられる。よって、以下では各地域の産業構造や地域間の波及関係について分析を行った。

2. 産業立地と生産誘発効果による地域差

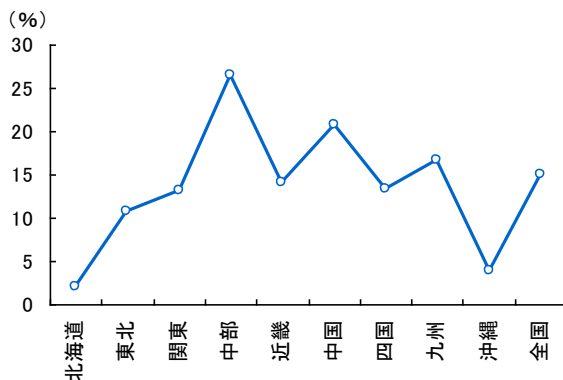
景気回復に地域差が生じた背景には、次のような要因が考えられる。1つは、地域ごとの輸出依存度の違いである（資料3）。中部、中国、九州では輸出依存度が高い一方、北海道や沖縄では低い（以下、2005年の値にもとづく）。こうした輸出依存度の相違は、輸出を起点とした景気回復で地域差をもたらした。事実、地域別の景気動向指数から、輸出依存度の高い地域ほど、

景気の回復水準が高い傾向がうかがえる。

もう1つは、生産活動の地域間波及による影響である。これは、ある地域での輸出財の生産増減が、原材料などを通じて間接的に他地域の生産に波及する効果である。産業によっては、生産立地や分業構造を背景に、輸出拡大の効果が主に自地域で完結する産業と、他地域に波及しやすい産業がある。また、地域別の産業構成をみると、中部で輸送用機械、中国で化学工業の構成比が高く、北海道や沖縄では第一次、第三次産業の構成比が高いなど、それぞれ地域の特色があり、産業ごとの波及効果の違いも各地域に影響を与えた可能性がある（資料4）。

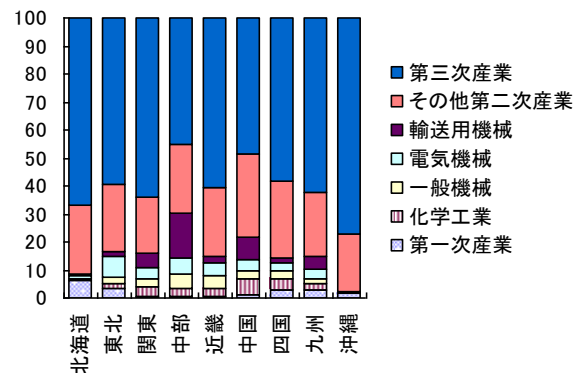
そこで、輸出による生産誘発効果を計算すると、日本の輸出の約4割を占める関東の生産誘発効果が圧倒的に大きく、関東を起点とした地域間波及効果もみられる（資料5）。また、中部、

資料3 地域別の輸出依存度（2005年）



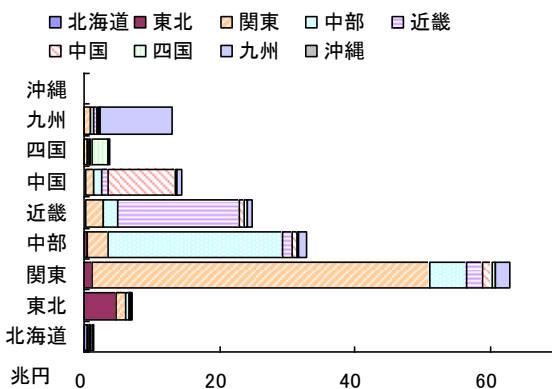
（出所）沖縄県、各経済産業局『産業連関表』より作成
（注）輸出依存度は輸出額を粗付加価値で除したものである。

資料4 地域別の産業構成（%）



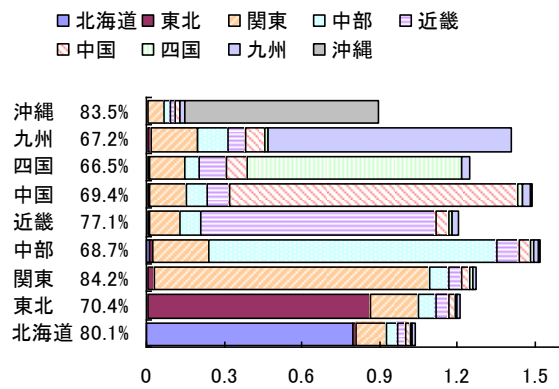
（出所）沖縄県、各経済産業局『産業連関表』より作成
（注）2005年

資料5 輸出により誘発される生産額



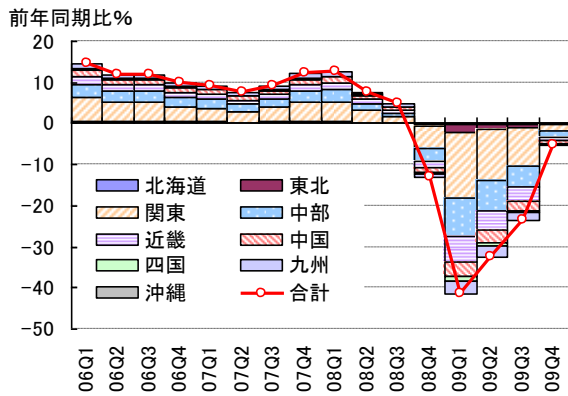
（出所）沖縄県、各経済産業局『産業連関表』より作成
（注）2005年

資料6 輸出1単位あたりの地域別生産誘発効果



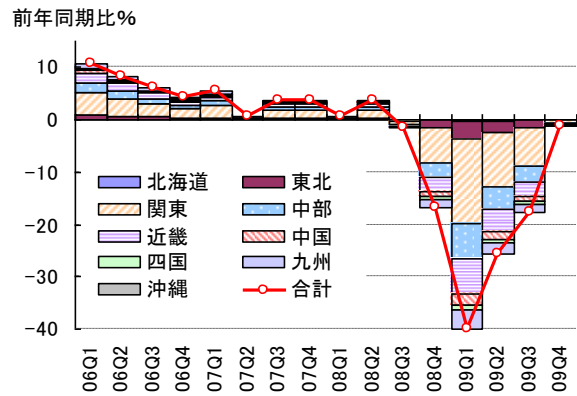
（出所）沖縄県、各経済産業局『産業連関表』より作成
（注）地域名の右の数値は生産誘発効果を100%としたときの自地域の割合である。2005年。

資料7 輸出による生産誘発額変化率



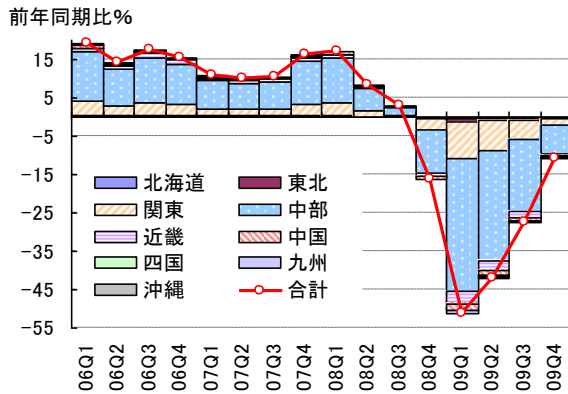
(出所) 沖縄県、各経済産業局『産業連関表』、財務省『貿易統計』、日本銀行『企業物価指数』などから推計

資料8 電気機械輸出による生産誘発額変化率



(出所) 資料7を参照

資料9 中部の乗用車輸出の生産誘発額変化率



(出所) 資料7を参照

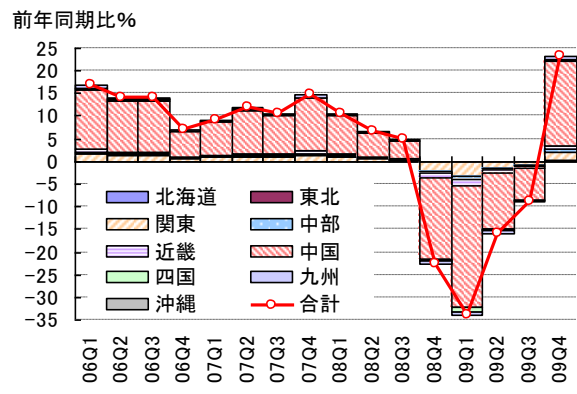
近畿、九州なども輸出規模の大きさにより、自地域内での生産誘発効果や地域間波及も大きい。

つぎに、各地域の経済規模を基準化して輸出1単位あたりの生産誘発効果を計算した。これによると、輸出依存度の高い中部、中国、九州の生産誘発効果が大きい(資料6)。また、九州や四国では自地域内波及が相対的に低く、他地域の生産を誘発させる性格が強い一方、北海道、関東、沖縄では他地域への波及は相対的に小さい。このため、輸出の増減は生産誘発効果や地域間波及を通じて各地域の景気回復に違いをもたらしたことが示唆される。

3. 主要輸出産業からみた地域差

つづいて、輸出を起点とした生産への影響を主要輸出産業別に把握するため、各経済産業局と沖縄県の2005年の「地域産業連関表」から地

資料10 中国の化学工業輸出の生産誘発額変化



(出所) 資料7を参照

域間の生産波及の構造をあらわす「2005年地域間産業連関表」を推計し、輸出による生産誘発効果を計算した。

まず、総輸出減少が各地域の生産に与えた影響をみると、やはり関東や中部の生産減少が大きく、次いで近畿、中国、九州などの生産も落ち込んでいる様子が確認できる(資料7)。また、急落の反動による回復局面で最も改善が大きいのは関東であり、中部においても顕著である。

さらに、主要な輸出財である電気機械輸出による生産誘発効果をみると、輸出の持ち直しによって、国内生産は大幅に回復している(資料8)。そして、電気機械については、地域による偏りが少ない点の特徴であり、地域間の波及効果によっても日本全体の景気底打ちに寄与してきたといえる。

しかし、もう1つの主要な輸出財である乗用車についてみると、電気機械とは異なった傾向が見られる。まず、中部の生産誘発効果が最も大きいなど、地域による偏在が大きいことがあげられる。2009年の乗用車輸出による生産誘発額変化率のうち、中部の寄与率は38.5%に達している。また、生産波及効果が特定の地域に集まりやすいことも特徴的であり、中部からの輸出はもっぱら関東、近畿の生産増減に波及していたことも確認できる（資料9）。このため、自動車産業の輸出による効果は、特定地域に集中し、日本全体に波及しにくい性格があるといえる。

回復著しい化学工業の輸出による生産誘発効果は、中国の寄与率が18.8%と関東について大きいことが特徴である。そこで、中国の化学工業の輸出による生産誘発効果をみると、関東、近畿、九州への波及効果はみられるものの、それらの寄与率は非常に小さく、自地域内で完結する性格が強い（資料10）。こうした産業の場合、輸出の増加は当該地域の生産を増加させるが、他地域への波及は乏しく、輸出増加によるプラス効果は特に限られた地域にもたらされていることがわかる。

以上のように、主要産業の生産立地からみても、輸出による生産誘発には地域ごとの濃淡がみられ、輸出増加の恩恵を受ける地域には偏りがあるといえる。

4. 重要性の高まる地域特性に基づく産業政策

このように輸出産業の回復は特定地域の景気をより押し上げるため、地域の産業構造の相違が、景気回復における地域差を生み出している。景気回復の恩恵が小さい地域の中では、公共事業削減やデフレによって、経済力の格差が広がる場合もあると考えられる。

公共事業は地方経済にとって一定の役割を果たしてきたが、日本経済は、人口減少など構造的な問題を抱えることから、景気の下支

えのみならず、将来の成長力強化も見据えた産業政策の実施がもとめられる。その場合には、やはり地域の産業構造を考慮して、比較優位のある産業を各地域に育てることが重要となる。例えば、各地域への波及の大きい電気機械などの輸出産業の競争力を高め、国内空洞化を抑えるような競争政策である。その一方で、地域によっては第一次、第三次産業の国際競争力の強化を図ることがより重要かつ統合的な政策となるだろう。

地域経済を底上げすることで、内外需のバランスのとれた成長経路に日本経済が再び戻るためにも、地域の経済構造を反映した産業政策が重要である。

（注）本稿で用いた地域区分は、以下のようになっている。

- （1）北海道地域：北海道
- （2）東北地域：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- （3）関東地域：茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、
神奈川、新潟、長野、山梨、静岡
- （4）中部地域：富山、石川、岐阜、愛知、三重
- （5）近畿地域：福井、滋賀、奈良、京都、大阪、
和歌山、兵庫
- （6）中国地域：岡山、広島、山口、鳥取、島根
- （7）四国地域：香川、愛媛、高知、徳島
- （8）九州地域：福岡、長崎、佐賀、大分、熊本、宮崎、
鹿児島
- （9）沖縄地域：沖縄

すずき まさゆき（副主任エコノミスト）